

2022 日本私立大学協会 年頭所感



教育理念に立脚する年に

日本私立大学協会会長
玉川大学理事長・学長
小原芳明

日本私立大学協会410大学の皆様をはじめ、全国の教育関係者の皆様、新聞・新書のご掲載を申し上げます。

昨年もパンデミックによる教育活動の停止に追い込まれた年でした。しかしながら、社会活動を再開させる理由にはなりません。私たちは変化を環境下で、英知を結ぶ、困難に挑戦しながら、これからの活動を通じていかなければなりません。

コロナ禍、本協会も総会や理事会をはじめ、3密を避けるため多くの協議会や研修会をオンラインで行わざるを得ませんでした。

それは日々私たちが直面する様々な教育課題に対応するためです。昨年度までには協会の活動がパンデミックで機能しなくなりました。多くの制約があるなか、加盟各大学から寄せられた要望を政府に届ける活動も続けられました。

この変革は、すなわち社会のデジタルトランスフォーメーションに伴って、我々大学人もその方向で、ある程度改革を進めなければならぬということになります。この時代に、各大学がそれぞれ、各大学の教育理念に基づき、各校の教育活動に切り開いていく気概を切々と示す必要があります。

有事の時だからとこぞした特待を強める時代です。昨年度までには協会の活動がパンデミックで機能しなくなりました。多くの制約があるなか、加盟各大学から寄せられた要望を政府に届ける活動も続けられました。

この変革は、すなわち社会のデジタルトランスフォーメーションに伴って、我々大学人もその方向で、ある程度改革を進めなければならぬということになります。この時代に、各大学がそれぞれ、各大学の教育理念に基づき、各校の教育活動に切り開いていく気概を切々と示す必要があります。



私立大学こそ日本の宝

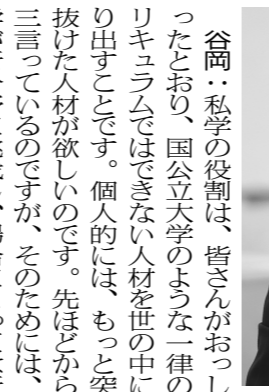
日本私立大学協会副会長
金沢工業大学学長・総長
黒田壽二

明けましておめでとうございます。

昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、対面授業とWeb活用授業が常態化するに至っています。この対面に代わる対面授業とWeb活用授業を推進していくことが、各大学の教育活動の中心となるべき方向です。

また、大学教育の更なる質向上に向けて、新しい時代における教育研究の委力リキユラムや教育方針が変わり、コロナ禍を問う災害時における大学の在り方をも示唆するものとして、活用授業が常態化するに至っています。この対面に代わる対面授業とWeb活用授業を推進していくことが、各大学の教育活動の中心となるべき方向です。

また、大学教育の更なる質向上に向けて、新しい時代における教育研究の委力リキユラムや教育方針が変わり、コロナ禍を問う災害時における大学の在り方をも示唆するものとして、活用授業が常態化するに至っています。この対面に代わる対面授業とWeb活用授業を推進していくことが、各大学の教育活動の中心となるべき方向です。



私大協会は全国の私大を応援する組織

谷岡一郎氏

025年をめぐりに学園のデジタル環境を整備して行く予定です。理想的なeキャンパスを構築するべく、DX推進を推進してまいります。

また、必要の経費がかかりますので、その支援が必要となります。中小高校のGIGAスクール構想では100億円の補助金が支給されていますので、GIGAスクールの総仕上げとして、私立大学へのデジタル環境構築の補助交付を是非進めたいと考えています。

私立大学が、デジタルネイティブをさらに育成し、デジタル未来社会を構築することのできる人材として輩出して、いくことができればと考えています。

それから約50年、どれだけ変わりましたが、国立大学は法人化しましたが、1年区切りの会計年度は未だ変わらなず、複式簿記もなく、そして、中期計画を立案する状況が変化し、そのとおり履行しないうえ、自分の独自の目標や個性はかかってもいけない、ますますです。ですから、私大は私大らしく生きるための役割があり、それは政治的リーダーシップの協力が必要ですから、本協会の役割はますます大きくなっていくと思います。

小出：ありがとうございます。またまだ議論すべき重要な課題が山積しております。冒頭に小原会長がおっしゃったように、これから順風満帆な時代というのは考えにくい。しかし、だからこそ、私立大学はそれぞれの創意工夫の上に強固なガバナンスを築き、また、協働して飛躍を遂げたい。そして、私立大学を応援する役割は、王寅のおり、活力が溢れた新しい春を迎えたいと思います。

それでは、ありがとうございます。(おわり)

「United we stand, divided we fall」というのがあります。私立学校はそれぞれ独立してはいます。先ほ谷山先生からありましたように、決して、律のものは、それだけの教育理念が、その学校の特徴を表しています。

しかし、こと共通して直面する課題においては、われわれは団結して立ち上がっていかねばならないと感じています。これから私立大学として直面する課題が、たくさんありますが、ぜひ皆さん、それぞれの立場から知恵を出し合って、団結して協同した足並みをとっていきましょう。私の会長としての役割は、各大学が抱える課題に対して意見、叡智を集める力を合わせて大きな課題に立ち向かっていきたいと思います。どうぞご協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

小出：ありがとうございます。またまだ議論すべき重要な課題が山積しております。冒頭に小原会長がおっしゃったように、これから順風満帆な時代というのは考えにくい。しかし、だからこそ、私立大学はそれぞれの創意工夫の上に強固なガバナンスを築き、また、協働して飛躍を遂げたい。そして、私立大学を応援する役割は、王寅のおり、活力が溢れた新しい春を迎えたいと思います。

それでは、ありがとうございます。(おわり)



中山峰男氏

デジタル環境構築に補助金を

中山：皆様がおっしゃる通り、今まで私大が果たしてきた役割は非常に大きいと思っています。多種多様な大学が、各々の強みを生かして、デジタル環境構築に貢献することが、私立大学の使命だと思います。

また、デジタル環境構築には、多くの制約があるなか、加盟各大学から寄せられた要望を政府に届ける活動も続けられました。

この変革は、すなわち社会のデジタルトランスフォーメーションに伴って、我々大学人もその方向で、ある程度改革を進めなければならぬということになります。この時代に、各大学がそれぞれ、各大学の教育理念に基づき、各校の教育活動に切り開いていく気概を切々と示す必要があります。

ただ、社会では、私立大学の経営陣に対してネガティブキャンペーンが張られています。極端に言うと、努力しなくても、やる気を損なうという。文部科学省が決めたらそのとおり行かざるを得ない。発想が出つたあとのではないかと、非常に危惧を感じています。

本協会の本部と支部はあらゆる関係性を持ちながら、デジタルネイティブを育て、国のキャンペーンに対して積極的に表明するために、みんなで集まって議論していくべきです。しかし、各部署の温度差が出てくることを最大限防止するための知恵も必要です。地方は地方の活動、地域差がありますので、そこは支部としての考え、当然、本協会本部との連携、連絡は十分取った上で、地域に合わせた多様な活動を行うことが必要です。

本協会としての動きがないと、文科省は自分たちの政策は正しいと考えるものも自分たちにはない。政策に対して声を上げる大学が地方にない。先ほ谷山先生がおっしゃったように、デジタル環境構築には、多くの制約があるなか、加盟各大学から寄せられた要望を政府に届ける活動も続けられました。



水戸英則氏

これは私がいつも言っているように、2040年には私立大学の卒業生が労働力の6割を占めるのです。GDPの6割を創出していると考えても、ですから、卒業生たちはそれ相応の税金を納めることになる。そういう人材を輩出して、教育機関として、むしろ逆に私立大学の使命として、そういう人材をしっかりと教育していく責任がある。本当に真の国力として貢献できる人材を育てていく責任がある。そして、我が国の国際競争力も培われない結果になるので、これは極めて重要な責任です。

ついでに、私も申し上げたい。一緒にプログラムを組んで物事を解決し、対処していく形も変わらざるを得ないだろう。これは一朝一夕で変わる話ではないので、徐々に変えていくからその可能性を探していかなければなりません。最後に、本協会への期待について、皆さんから一言ずつお願いできますか。

小出：ありがとうございます。本日は、我が国高等教育を担う核心的なテーマ、ダイバーシティをはじめ、重要なキーワードをたくさんいただき、具体的にどう展開していくべきかをいろいろとお話していただいています。

残る問題としては、大学間連携という話もあります。これも本協会が20年あまり前から旗を振ってきたのですが、昨今話題になった大学等連携推進法における国立大学の役割は、例え北海道であれば、あれだけ離れた遠くの大学同士が連携して進んでいく、関東でも山梨などのケースも出てきています。

一方、本協会の特有の問題もござります。本協会は全国組織ですが、コロナ禍でも、総会はもちろん、支部総会も対面できなくなりました。今年も関西支部で秋の総会のご準備を頂くことになりました。何かと知恵を出して、よろしい形で一堂に会せいか、本協会の全国理事・常務理事会としても、3か月に1回くらいは集まっていただくことも必要だということ、いろいろ事務局で検討しております。

そういう状況の中で、全国組織の大学団体がこれからの多様な加盟大学の要請、要望をまとめて政府・国会へ陳情をかけていくとき、これは皆さんに実際に集まっていただく、実際に話をしていくことが必要です。今後、コロナ禍が終わったとして、対面とオンラインのハイブリッド方式を利用するなどの、団体の活動の形がどう変わるか、

国立大学を重視して私立大学を軽視するという議論はとんでもない。国立大学は必要分野で必要役割を果たすべきです。しかし、国立大学は指定国立大学10大学だけであって、あとは私立が公立に分類分けしたほうが、より個性豊かな教育ができていけるように思います。

さらに、国私協会の関係性は、財政支援に10兆円に上る。さきまな場面でも国立偏重は異常事態ですよ。実はこれが一番大きな教育問題の一つだと思います。こういったことを勘案すれば、私立大学の重要性について再度認識を促す必要があると思います。

教育振興基本計画がありましたが、こうして法律の趣旨、それから先ほ谷山先生が言われたように、私大振興助成法の精神について、国私協会の補助金の問題を含めて、私立大学の存在意義自体を再認識して、それを打ち出すことが本協会として必要だと思います。

最後に繰り返しますが、私立大学を充実させる、現在に至るまでの改革の歩みは、理事長が中心で、理事長がリーダーシップを発揮して、これを通した学校法人のガバナンス体制のさらなる充実と強化を図る。数々のマネジメント改革を通じて、公財としての私立大学教育を推進し進めることこそが国家100年の大計として求められていると思います。

谷山：今、水戸先生がおっしゃったとおり、私大が置かれている立場、そして、存在意義はもつと度根本から見直す必要がありそうです。法律もありますし、本協会を中心に私立大学が培ってきたものがあります。その方向で考えられるべきだと思います。